

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月19日

上場会社名 株式会社コアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大和田 泰夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 佐々木 脩

TEL (022) 296-2111

決算取締役会開催日 平成15年 5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	151,235	9.3	3,441	67.9	3,933	50.9
14年 3月期	166,694	13.3	2,049	29.6	2,606	25.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,848	-	47.96	-	4.9	2.8	2.6
14年 3月期	710	32.7	8.75	-	0.9	1.7	1.6

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 81,160,926株 14年 3月期 81,217,905株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	811	%	%
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	812	114.3	1.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	137,115	76,023	55.4	936.81
14年 3月期	147,720	80,713	54.6	993.91

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 81,224,462株 14年 3月期 81,224,462株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 119,829株 14年 3月期 16,381株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	62,000	900	800	5.00	-	-
通 期	150,000	3,100	1,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 78銭

1 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

2 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31現在)		前 期 (14.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	17,544		18,932		1,387
受 取 手 形	6,295		7,523		1,227
完 成 工 事 未 収 入 金	30,193		33,084		2,890
有 価 証 券	-		3,518		3,518
未 成 工 事 支 出 金	9,566		9,502		63
短 期 貸 付 金	13,939		19,993		6,054
繰 延 税 金 資 産	4,287		1,862		2,425
そ の 他 流 動 資 産	3,164		2,683		481
貸 倒 引 当 金	736		949		213
流 動 資 産 合 計	84,255	61.4	96,149	65.1	11,894
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	17,585		17,319		265
構 築 物	955		863		91
機 械 装 置	388		450		61
車 両 運 搬 具	5		4		0
工 具 器 具 ・ 備 品	2,458		838		1,619
土 地	18,902		18,823		79
建 設 仮 勘 定	17		343		325
有 形 固 定 資 産 計	40,314		38,644		1,670
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	29		29		-
ソ フ ト ウ ェ ア	804		763		41
そ の 他 無 形 固 定 資 産	92		97		4
無 形 固 定 資 産 計	926		890		36
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	895		1,011		116
関 係 会 社 株 式	797		756		40
長 期 貸 付 金	10		12		2
従 業 員 長 期 貸 付 金	86		112		26
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	870		424		446
破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	1,049		1,257		207
長 期 前 払 費 用	18		15		3
長 期 繰 延 税 金 資 産	7,830		8,461		630
そ の 他 投 資 等	1,481		1,661		179
貸 倒 引 当 金	1,421		1,677		255
投 資 そ の 他 の 資 産 計	11,618		12,035		417
固 定 資 産 合 計	52,860	38.6	51,570	34.9	1,289
資 産 合 計	137,115	100	147,720	100	10,604

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31現在)		前 期 (14.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	9,692		11,626		1,933
工 事 未 払 金	20,225		21,153		927
短 期 借 入 金	300		-		300
未 払 金	1,188		1,675		486
未 払 費 用	1,058		1,173		114
未 払 法 人 税 等	58		1,848		1,790
未 成 工 事 受 入 金	5,555		4,770		784
預 り 金	126		179		53
完 成 工 事 補 償 引 当 金	157		162		4
そ の 他 流 動 負 債	539		166		372
流 動 負 債 合 計	38,902	28.4	42,755	29.0	3,853
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	21,131		23,224		2,093
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	274		204		69
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	651		677		26
そ の 他 固 定 負 債	132		144		11
固 定 負 債 合 計	22,189	16.2	24,250	16.4	2,061
負 債 合 計	61,091	44.6	67,006	45.4	5,914

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31現在)		前 期 (14.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	7,803	5.3	7,803
資 本 準 備 金	-	-	7,812	5.3	7,812
利 益 準 備 金	-	-	1,088	0.7	1,088
再 評 価 差 額 金	-	-	947	0.6	947
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金	-	-	61,710		61,710
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	110		110
別 途 積 立 金	-	-	61,600		61,600
当 期 未 処 分 利 益	-	-	1,365		1,365
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	63,075	42.7	63,075
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	8	0.0	8
自 己 株 式	-	-	5	0.0	5
資 本 合 計	-	-	80,713	54.6	80,713
資 本 金	7,803	5.7	-	-	7,803
資 本 剰 余 金	7,812	5.7	-	-	7,812
資 本 準 備 金	7,812		-	-	7,812
利 益 剰 余 金	59,461	43.3	-	-	59,461
利 益 準 備 金	1,088		-	-	1,088
任 意 積 立 金	61,706		-	-	61,706
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	106		-	-	106
別 途 積 立 金	61,600		-	-	61,600
当 期 未 処 理 損 失	3,333		-	-	3,333
土 地 再 評 価 差 額 金	960	0.7	-	-	960
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26	0.0	-	-	26
自 己 株 式	41	0.0	-	-	41
資 本 合 計	76,023	55.4	-	-	76,023
負 債 資 本 合 計	137,115	100	147,720	100	10,604

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		%		%		%
完成工事高	151,235	100	166,694	100	15,459	9.3
売上原価						
完成工事原価	133,788	88.5	148,899	89.3	15,110	10.1
売上総利益						
完成工事総利益	17,447	11.5	17,795	10.7	348	2.0
販売費及び一般管理費	14,005	9.2	15,746	9.5	1,740	11.1
営業利益	3,441	2.3	2,049	1.2	1,392	67.9
営業外収益						
受取利息	25		30		5	16.7
有価証券利息	2		6		4	64.6
受取配当金	23		24		0	3.3
貸貸料	295		312		16	5.2
設備使用料	54		59		5	9.2
受取手数料	47		58		11	20.2
その他	69		95		26	27.5
営業外収益計	517	0.3	587	0.4	70	11.9
営業外費用						
支払利息	5		6		1	18.2
不用品処分損	2		3		1	28.6
固定資産撤去費	-		15		15	-
その他	17		4		12	262.5
営業外費用計	25	0.0	30	0.0	5	17.3
経常利益	3,933	2.6	2,606	1.6	1,327	50.9
特別利益						
前期損益修正益	23		16		6	42.1
固定資産売却益	2		87		85	97.6
その他特別利益	-		8		8	-
特別利益計	25	0.0	113	0.1	87	77.3
特別損失						
前期損益修正損	9		1		7	388.1
投資有価証券評価損	226		62		164	263.4
ゴルフ会員権評価損	153		49		103	209.1
退職特別加算金	7,946		-		7,946	-
退職金制度改正に伴う	1,085		-		1,085	-
過去勤務債務償却	54		28		26	93.9
固定資産除却損	43		0		43	-
その他特別損失	43		0		43	-
特別損失計	9,519	6.3	142	0.0	9,377	-
税引前当期純利益	-	-	2,577	1.5	2,577	-
税引前当期純損失	5,559	3.7	-	-	5,559	-
法人税、住民税及び事業税	112		1,906		1,794	94.1
過年度法人税等	-		562		562	-
法人税等調整額	1,823		602		1,221	203.0
当期純利益	-	-	710	0.4	710	-
当期純損失	3,848	2.5	-	-	3,848	-
前期繰越利益	912		1,061		148	
中間配当額	405		406		0	
土地再評価差額金取崩額	7		-		7	
当期未処分利益	-		1,365		1,365	
当期未処理損失	3,333		-		3,333	

(3)利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(14.4.1～15.3.31)	(13.4.1～14.3.31)	
		金 額	金 額	
当期末処分利益		-	1,365	1,365
当期末処理損失		3,333	-	3,333
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		3	3	-
別途積立金取崩額		4,700	-	4,700
任意積立金取崩額計		4,703	3	4,700
合 計		1,369	1,369	0
利益処分額				
利益配当金		405	406	0
(1株につき)		(5円)	(5円)	(-)
役員賞与金		44	50	6
(うち監査役分)		(6)	(7)	(1)
利益処分額計		449	456	6
次期繰越利益		920	912	7

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 …………… 個別法による原価法
- 材 料 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2)無形固定資産

定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期末前1年間に完成引渡した工事高の1/1,000相当額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型（工期1年以上、請負金額5億円以上）の工事については、工事進行基準によっている。

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
工事進行基準による完成工事高	7,709 百万円	11,717 百万円

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。

[貸借対照表の注記]

(当期)

(前期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

21,338 百万円

20,489 百万円

2. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

746 百万円

(当期)

(前期)

3. 保証債務

1,008 百万円

1,388 百万円

4. 保証類似行為

(1) 子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。

(当期)

(前期)

株式会社トークス

380 百万円

490 百万円

株式会社ニューリース

3,985 百万円

4,844 百万円

合計

4,365 百万円

5,334 百万円

(2) 風力発電事業を営む関連会社の電力受給契約に関し保証予約（連帯保証）を行っている。

東北自然エネルギー開発株式会社

(当期)

(前期)

連帯保証額

147 百万円

60 百万円

当社負担額（負担割合48.5%）

71 百万円

29 百万円

[損益計算書の注記]	(当期)	(前期)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	404 百万円	400 百万円

[リース取引関係の注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	4,458 百万円	7,094 百万円
減価償却累計額相当額	2,708 百万円	4,577 百万円
期末残高相当額	1,750 百万円	2,517 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	700 百万円	881 百万円
1 年 超	1,105 百万円	1,707 百万円
	<u>1,806 百万円</u>	<u>2,588 百万円</u>

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	950 百万円	1,334 百万円
減価償却費相当額	887 百万円	1,241 百万円
支払利息相当額	49 百万円	71 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(当期)	(前期)
貸倒引当金損金算入限度超過額	533 百万円	699 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,104 百万円	1,039 百万円
未払事業税否認	- 百万円	158 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,495 百万円	5,948 百万円
その他有価証券評価差額金	7 百万円	41 百万円
繰越欠損金	2,552 百万円	- 百万円
その他	2,563 百万円	2,573 百万円
繰延税金資産小計	12,256 百万円	10,460 百万円
評価性引当額	40 百万円	24 百万円
繰延税金資産合計	12,215 百万円	10,435 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25 百万円	35 百万円
固定資産圧縮積立金	71 百万円	76 百万円
繰延税金負債合計	97 百万円	111 百万円
繰延税金資産の純額	12,118 百万円	10,323 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

	(前期)
法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %
住民税均等割等	4.4 %
評価性引当額	0.9 %
過年度税額等による影響	14.5 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が146百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加している。

7. 業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (14.4.1~15.3.31)		前 期 (13.4.1~14.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
屋 内 配 線 工 事	51,536	35.4	60,461	37.3	8,925	14.8
配 電 線 工 事	43,784	30.1	45,550	28.1	1,766	3.9
送電・発電・情報通信 土 木 建 築 工 事	35,174	24.1	41,288	25.5	6,113	14.8
空 調 衛 生 水 道 工 事	15,154	10.4	14,783	9.1	371	2.5
合 計	145,650	100	162,083	100	16,433	10.1

(2) 部門別完成工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (14.4.1~15.3.31)		前 期 (13.4.1~14.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
屋 内 配 線 工 事	55,735	36.9	64,426	38.6	8,691	13.5
配 電 線 工 事	43,725	28.9	44,910	26.9	1,185	2.6
送電・発電・情報通信 土 木 建 築 工 事	37,070	24.5	39,443	23.8	2,372	6.0
空 調 衛 生 水 道 工 事	14,704	9.7	17,914	10.7	3,209	17.9
合 計	151,235	100	166,694	100	15,459	9.3

(3) 部門別期末手持工事高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 (14.4.1~15.3.31)		前 期 (13.4.1~14.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
屋 内 配 線 工 事	32,129	63.7	36,328	64.8	4,199	11.6
配 電 線 工 事	5,316	10.5	5,256	9.4	59	1.1
送電・発電・情報通信 土 木 建 築 工 事	6,777	13.4	8,673	15.5	1,895	21.9
空 調 衛 生 水 道 工 事	6,230	12.4	5,780	10.3	450	7.8
合 計	50,453	100	56,038	100	5,585	10.0

(4)得意先別受注工事高及び完成工事高(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

得意先別 区別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
東北電力(株)	67,739	46.5	69,211	45.8
官公庁	15,626	10.7	16,410	10.8
一般民間	62,283	42.8	65,613	43.4
合計	145,650	100	151,235	100

(5)次期(15.4.1~16.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

(単位:百万円)

部門別 区別	受注工事高		完成工事高	
	金額	比率	金額	比率
		%		%
屋内配線工事	58,600	39.6	58,600	39.1
配電線工事	38,200	25.8	38,200	25.5
送電・発電・情報通信	37,700	25.5	37,700	25.1
土木建築工事	13,500	9.1	15,500	10.3
空調衛生水道工事				
合計	148,000	100	150,000	100